



## AIによる破壊的な変革の中で輝くバリュー株の真価

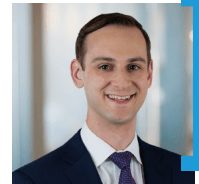


2026年6月8日



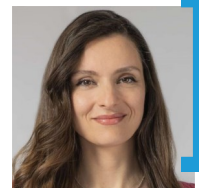
ジャスティン・モーロウ

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー  
グローバル及びインターナショナル・バリュー株式運用 ポートフォリオ・マネジャー



スネジャーナ・オットー

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー  
米国大型バリュー株式運用 ポートフォリオ・マネジャー



人工知能(AI)をめぐる不確実性が高まる中、バリュー株がその強み、あるいはバッファー効果を発揮する可能性は高い。

足元の株式市場では、AIへの期待を背景に、高成長を続けるテクノロジー株が引き続き存在感を示している。その一方で、ここ最近では市場で物色動向が広がる兆候も見られるようになっており、テクノロジー・セクターにとどまらず、より多くのセクターがAIの恩恵を受けつつあることが分かってきた。なかでも大型バリュー株は、こうした環境の変化を生かせる有利なポジション

にあるとアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)は考えている。そしてそれは特に、変化の激しい今日の市場において、AIは破壊的な変革をもたらすこともあれば成長の原動力となることもあるためだ。

AIによる革命は、市場の枠組みそのものを変えつつある。どの企業がAIをめぐる競争に勝ち、あるいは負けるのか、そうした不確実性が高まる中、投資のリスクは一段と増している。それはまた、現在業界をリードしている急成長企業についても、投資家はその持続可能性を予測するのは難しい状況にあるということでもある。

当資料は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのCONTEXTブログを日本語訳したものです。オリジナルの英語版は[こちら](#)。

本文中の見解はリサーチ、投資助言、売買推奨ではなく、必ずしもアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)ポートフォリオ運用チームの見解とは限りません。本文中で言及した資産クラスに関する過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、2026年5月14日現在の情報を基にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。また当資料の記載内容、データ等は作成時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。当資料中の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。アライアンス・バーンスタイン及びABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

## AI が企業を大きく変えつつある

例えば、直近ではAIをめぐる懸念がソフトウェア株の急速な見直しにつながり(以前の記事『[ソフトウェア株の大幅な下落: 構造的なリスクとノイズを区別する](#)』ご参照)、AIの拡大がもたらし得る破壊的な変革に対して、ソフトウェア・セクターは無差別に反応し、下落する展開となった。

また、AIの急速な進歩は、ホワイトカラーの労働力に依存する企業や実物資産をほとんど持たない企業について、その長期的な利益を市場が不安視する要因にもなっている。AIの普及は、金融やオンライン旅行サービス、さらには臨床研究サービスといったさまざまな業界において、確立されたビジネスモデルを破壊する可能性があり、投資家はそうした懸念をますます強めているのである。

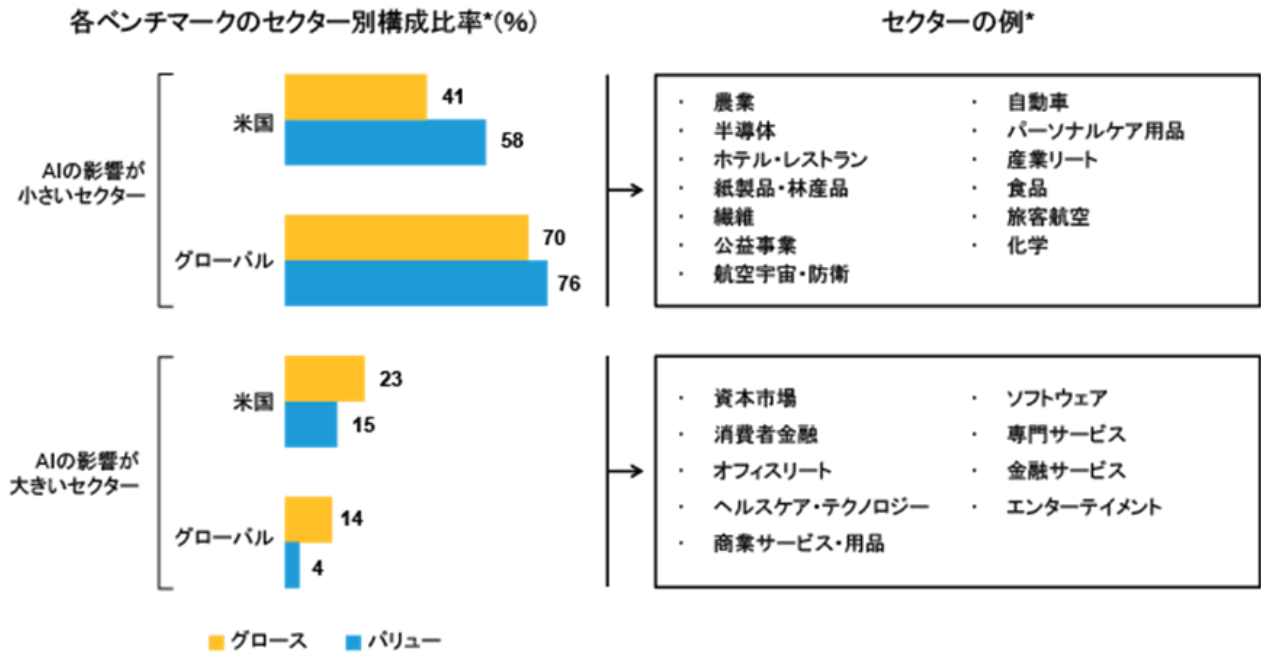
AIはまた、労働市場にも大きな変化をもたらす可能性があり、その波及効果は多くの企業に及ぶだろう。例えば、オフィスリートのような企業は、多くのオフィスワーカーの存在に支えられており、コロナ禍以降の稼働率の低下に既に苦しむ中、AIの普及によってホワイトカラー職の需要が低下すれば、さらなる困難に直面する恐れもある。

マッキンゼー・アンド・カンパニーの推定によれば、全労働時間の30%が今後4年間のうちに、AIによって自動化される可能性がある([マッキンゼー・アンド・カンパニーのレポート](#)ご参照(英語、外部サイト))。では、そうした変化は雇用にどう影響するのだろうか? ハイパースケイラー企業のメタ・プラットフォームズやアパレル業界を代表するナイキでは、AIを理由とした大規模な人員削減が既に実施されている。世界経済フォーラムは2030年までに9,200万人の職がAIに奪われると予想しており([世界経済フォーラムのレポート](#)ご参照(英語、外部サイト))、両社の動きはおそらく、そうした世界的なうねりの始まりであるとも考えられる。

## バリュー株がAI リスクを回避し得るのはなぜか

バリュー株はAIがもたらすいくつかの脅威に対して、より高い防御力を発揮する可能性がある。なかでも大型バリュー株セクターは、「オールドエコノミー」企業や景気敏感セクターが占める割合が高く、それらの企業はクラウドよりも現実世界にその基盤を置いている。そのため、バリュー株戦略はグロース株戦略に比べて、AIによる破壊的な変革のリスクを受けにくい傾向があり、とりわけソフトウェアやオフィスリート、あるいはエンターテインメントなど、リスクの高いセクターの組み入れ比率もはるかに低い(図表)。そしてまた、バ

【図表】 バリュー株はAIによる破壊的な変革の影響を受けにくい



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。  
 \*上記の「AIの影響が小さいセクター」及び「AIの影響が大きいセクター」は、ABのバリュー株アナリストによるリサーチ分類に基づきます。上記のセクター分類は、世界産業分類基準(GICS)に基づきます。上記の「セクターの例」は、各ベンチマークのセクター別構成比率のうち、「AIの影響が小さいセクター」及び「AIの影響が大きいセクター」に含まれるセクターの一部を示しています。  
 米国株はラッセル1000バリュー指数及び同グロース指数、グローバル株はMSCI EAFEバリュー指数及び同グロース指数。  
 2026年3月31日現在  
 出所:ブルームバーグ、FTSEラッセル、MSCI、AB

リユー株セクターは極めて幅広い業種にまたがっており、そうした特徴が、AIの拡大がもたらす波乱の影響をさらに受けにくくしているのだとABは考える。

セクター全体のそうした底堅さに加えて、バリュー株の中にはAIによる破壊的な変革が追い風となり得る銘柄もある。バリュー株の多くは実物資産にも支えられており、AIの普及によってエネルギーやデータセンター、さらには半導体やインフラストラクチャーへの需要が拡大するにつれ、そうした実物資産の価値はより高まっていくと考えられる。米国と世界のバリュー株が、2026年の初めにS&P 500指数とMSCIワールド指数をそれぞれアウトパフォームした背景には、こうした理由もあったとABは考えている。

また、バリュー株には他にも固有の強みがあり、AI時代に優れたパフォーマンスを発揮する上では、そうした強みが有利に働くと考えられる。例えばバリュー株セクターは、ヘルスケアや旅行、さらには農業や建設など、「オールドエコノミー」により近く、AIによる予測不能な破壊的な変革の影響を受けにくい、さまざまな業界のトレンドから恩恵を受ける可能性があるというABは考える。これらはいずれも有望な分野であり、投資家は慎重に銘柄を選択することで、安定したキャッシュフローやビジネス上のカタリスト(材料)、さらには実効性のある経営戦略や質の高い収益力を有する企業を発掘し、その価値を引き出すことができると考えられる。そしてまた、こうした分野においてこそ、アクティブ運用による価値の見極めが求められるのであり、多くの銘柄の中から個別の投資機会を捉えるべく、価値のある企業とそうではない企業を見分けるプロセスが重要となる。

### **レジリエンスの高いセクター: 航空機メーカーと農業**

民間航空機メーカーは、レジリエンス(逆境に負けない強さ)があると考えられるセクターの好例である。同セク

ターは、コロナ禍による航空宇宙サプライチェーン全体の混乱を受け、今も多くの困難に直面していると言える。それでも、新たな航空電子機器や軽量航空機材料への需要は高水準で安定しており、航空宇宙関連企業のRTXや炭素繊維メーカーのヘクセルは、そうした需要を取り込む上で有利な立場にあると考えられる。

また、新型コロナウイルスのパンデミック以降、コモディティ価格や農家の所得、さらには重機の需要が大きく低下する中、ABでは農業セクターも有力な投資対象であると考えている。そうした逆風の方で、耕地面積の縮小を補うべく、収穫量の最大化に向けた取り組みが進んでいるためであり、その実現に必要な先端設備やインフラ分野では、ディア・アンド・カンパニーやCNHインダストリアルといった企業が、特定の狭い市場に特化して独自のポジションを確立するニッチリーダーになり得るとABは見ている。

こうしたさまざまなトレンドには、AIによる影響に左右されにくいという共通点がある。AIの拡大が幅広いセクターに新たなリスクをもたらす中、大型バリュー株は2つの意味で、投資家にバッファーを提供する可能性があるというABは考えている。第一に、AIがもたらす変革の力は、幅広いセクターの成長を後押しし、バリュー株もその恩恵を受ける可能性があると考えられる。そして第二に、AIの拡大が既存の産業構造を大きく変える中、通常はバリュエーションが割安で、AIの影響が大きい業種へのエクスポージャーも低いバリュー株セクターは、ディフェンシブな強みを発揮する可能性がある。こうした2つの強みを兼ね備えた大型バリュー株の組み入れは、AI時代の予測不能なリスクと潜在的な恩恵を意識した株式ポートフォリオを構築する上で、想像以上に安定した役割を果たすと考えられるのである。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】 一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.alliancebernstein.co.jp>

### 当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

#### ● 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

#### ● お客様にご負担いただく費用:投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
- 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
- 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

### ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金および利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。